

代表者名	代表取締役社長 藤原 有	所管部課名	生活環境文化部環境あきた創造課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月 財団法人 設立
 平成13年4月 株式会社 創立
 平成14年4月 株式会社 営業開始
 平成14年10月 財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】（19年度当初） (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
㈱ユニチカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

①主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

②事業実績 (検体数)

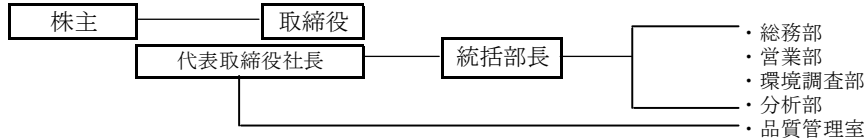
事業名等	16年度	17年度	18年度
一般分析	19,739	27,272	27,455
契約分析	8,828	19,186	22,454
水道水検査	4,419	3,918	3,786

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

平成18年度事業概要・平成18年度は、徹底した業務の効率化、経営体質の強化を図り受注量の増加となったものの、分析単価の下落等により当期の売上高は前年比2.7%減となった。しかしながら徹底した経費節減による収益率の改善により、29,121千円の営業利益を計上し、21,654千円の当期純利益となった。
 19年度事業計画・目標 平成19年度は、継続業務を検証しながら新規業務の獲得に向け、営業展開を図る。また、営業所においては、近隣等への営業展開も視野に入れ、県南営業所の充実強化を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.26現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	6	0
内、県退職者	1	0
内、県職員	0	0
非常勤	0	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
計	6	2
内、県関係者	1	0

③職員数(H19.4.1時点) (人)

正職員	37	正職員平均年齢	39.6歳	正職員平均勤続年数	15.7年
内、県退職者	0				
内、県職員	0				
出向職員	0				
内、県職員	0				
臨時・嘱託	13				
内、県退職者	0				
計	50				
内、県関係者	0				
正職員平均年収					5,457千円

役員報酬支給対象者数	3人
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額	6,569千円

【財務】

①損益状況(18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	555,260
受託事業収入	553,139
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	0
その他	2,121
経常支出 B	524,018
人件費	264,180
その他	259,838
経常損益 C = A - B	31,242
経常外収入	0
経常外支出・諸税	9,589
当期損益	21,654

②財務状況(18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	315,321	57.3
固定資産	235,011	42.7
資産計	550,332	100.0
流動負債	33,194	6.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	28,570	5.2
負債計	61,764	11.2
資本金	450,000	81.8
剰余金	38,568	7.0
資本計	488,568	88.8
負債・資本計	550,332	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共加入		%

【県の財政支出】 (千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0			
委託費	70,057	76,062	81,768	調査分析委託
貸付残高	0			

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	88.04	90.97	88.78	2.93	▲ 2.19
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	440.01	587.63	510.53	147.62	▲ 77.11
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	2,937	16,914	38,568	13,977	21,654
	経常利益率	%	▲ 4.34	2.53	5.63	6.87	3.09
	総資本利益率	%	▲ 4.74	2.82	5.68	7.57	2.85
発展性	経常収入額	千円	562,427	572,334	555,260	9,907	▲ 17,074
効率性	総資本回転率		1.09	1.12	1.01	0.02	▲ 0.11
	職員1人当たり経常収入	千円	9,867	11,006	11,105	1,139	99
	人件費比率	%	50.23	48.71	47.58	▲ 1.52	▲ 1.13

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	3.8	0.5	0.9	1.4
		実績	▲ 4.3	2.5	5.6	
経営改善指標	管理費比率 (%)	目標	43.9	43.0	42.0	41.0
		実績	45.6	46.1	48.0	
事業成果指標	売上高増加 (千円)	目標	550,000	570,000	580,000	590,000
		実績	557,955	568,600	553,139	
事業成果指標	依頼件数増加 (件)	目標	12,500	12,500	12,800	12,900
		実績	11,970	12,113	11,659	
顧客満足度指数		目標	0	0	4	4
		実績	0	4	4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

(1) 経営状況及び課題

当業界においては企業間の価格競争が激化し、厳しい受注環境にあるものの、徹底した業務の効率化、経営体質の強化を図り、一般分析及び契約分析の受注量増加となった。しかしながら、分析価格の下落等により当期の売上高は前期比2.7%減の553,139千円となったが、徹底した経費節減による収益率の改善により営業利益は、29,121千円となり、当期純利益は21,654千円となった。

(2) 経営目標の達成状況についての自己評価

当期の売上高は分析価格等の下落により前期比2.7%減となったが、全社体制での経費節減を図り営業費用においても前期比6.0%減となり、株式会社として2期連続での営業黒字を計上できた。今後は、当社の経営理念に立脚し、積極的な営業展開を行い、売上目標額達成と黒字計上を至上命題に全社一丸となり、厳しさを増す営業環境に対処していく。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・売上高は、価格競争等により前期比15百万円減少したが、人件費、諸経費を33百万円節減し、経常利益31百万円を計上している。 ・対処すべき課題として、運営組織を再編し積極的な営業展開を行うことがあげられている。隣県への進出計画があり、県外企業との競争にも打ち勝つことが期待される。 	